

10. 四国（地域別調査機関：四国経済連合会）

（－：回答が存在しない、*：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	◎	－	－
	○	商店街（事務局長）	・消費は一部では回復していくものの、企業の倒産や所得の目減り等が顕著になることから、先行き不安感が一層まん延し、業績や消費のV字回復は期待できない。
(四国)	○	商店街（代表者）	・緊急事態宣言が解除されて、全国的に人の動きも徐々に出てくる。一時の全く先がみえない状況に比べれば、人通りも大分戻ってきているが、第2波が出たら、また最悪の状態になる。
	○	衣料品専門店（経営者）	・緊急事態宣言が解除されたので、5月の第3～4週の土日については状況が変わってきている。いよいよ全国的に解除されたので、すぐにとはいかないが、これから徐々に良くなっていく。
	○	家電量販店（副店長）	・6月以降の天候、気温に左右される。特に季節商材の販売は大きく変わってくる。
	○	乗用車販売業（営業担当）	・新型コロナウイルスの状況次第ではあるが、今よりは良くなっていく。
	○	乗用車販売店（従業員）	・新型コロナウイルスへの対応方法がテレビのニュース等で紹介されたことにより、個人も企業もいろいろな対策を実施している。日本国内での感染リスクは減少に向かいつつあり、商談件数も徐々に改善していくと予想する。
	○	乗用車販売店（役員）	・緊急事態宣言の解除により少し人の動きが出てきている。
	○	その他専門店〔酒〕（経営者）	・段々と新型コロナウイルスの影響も少なくなってきているので、少し客の動きも良くなっている。
	○	その他小売〔ショッピングセンター〕（副支配人）	・現在の景気は最悪であり、3か月先には新型コロナウイルス感染拡大も収束し、現在より良くなることを期待している。
	○	一般レストラン（経営者）	・是非とも、新型コロナウイルス感染拡大が収束して景気が上向いてほしい。
	○	一般レストラン（経営者）	・新型コロナウイルスへの対策が充実して、少しは人出が増えてくることを願っている。
	○	通信会社社員	・緊急事態宣言の解除に伴い、訪問販売を再開するか検討している。再開すれば、販売量は増えてくる。
	○	通信会社（営業担当）	・緊急事態宣言の解除により、客の動きが活性化することを期待する。
	○	競輪競馬（マネージャー）	・新型コロナウイルスの感染防止対策が国民に浸透し、日常活動に定着してきているので、ある程度は経済活動の回復が見込まれるため、景気改善の効果は見えてくると考える。
	□	一般小売店〔生花〕（経営者）	・6月から営業再開する店舗が多いので、商品の予約は少し入ってきているが、単価は安く、数も大幅に少ない。緊急事態宣言が解除されても以前のような来客数や売上は見込めない。
	□	百貨店（企画担当）	・県外への往来の自粛をまだ求められているなか、物産展のような大型催事の開催の見込みが立たない。
	□	百貨店（営業管理担当）	・新型コロナウイルスが全国的に鎮静化するまでには時間が掛かるため、当面は自粛対応が続き、本格的な消費回復は遠く、しばらくは厳しい状況が続くと予想する。
	□	スーパー（店長）	・ワクチンの開発など新型コロナウイルスに対する根本的な解決手段が確立されない限り、今後も現状の傾向が続く。
	□	スーパー（企画担当）	・学校、会社の再開により家族の在宅は減ると推定するが、外食の自粛などは続くと見込まれるので、引き続き売上高の伸びは継続する。
	□	コンビニ（営業担当）	・政府の「Go To キャンペーン」は、一部の業種や中流以上の国民へのサービスであり、国民1人1人に向き合っていない。
	□	乗用車販売店（従業員）	・新型コロナウイルスは落ち着いてきているが、先行きが不透明のため、まだ現状が続く。
□	住関連専門店（経営者）	・新型コロナウイルスの影響でほとんどの企業活動が止まっていたし、全体的に客も自粛ムードなので、今後も長い間、厳しい状態が続く。	
□	旅行代理店（営業担当）	・夏まで各県のイベント等が中止になっており、今後の観光需要が全く見込めない。	
□	タクシー運転手	・新型コロナウイルスの影響で9月から授業を本格的に再開する大学もあるなど、人の動きは鈍い。まず商店が営業を再開しないと人が出てこないというのが現状である。	
□	タクシー運転手	・これ以上は悪くならないと見ているが、今は良くなる要素が何もない。仕事も出勤日数が通常の半分になっているし、多少勤務日が増えてきても、売上が上向くとも考えられない。しばらくは今の状況が続くと考える。	

	▲	家電量販店（店員）	・景気の悪化でボーナスが減ると予想されるため、ボーナス商戦は見込めない。
	▲	通信会社（営業部長）	・店舗は通常営業に戻るものの、新たな生活様式のもとで様々な制限が引き続き必要であり、また、客の家計の余裕もないと考えられるため、しばらく販売が戻ることはない。
	▲	通信会社（支店長）	・新型コロナウイルスの影響がいつ収束するか見通せない。
	▲	美容室（経営者）	・このまま新型コロナウイルス感染症が収まれば景気は多少戻ってくると思うが、また自分たちの地域に感染者が出たら人は動かなくなるため、2～3か月先の状況は見通せない。
	×	商店街（代表者）	・新型コロナウイルスにより多業種に影響が出ており、客の不安感が払拭されていない。活発な客動向とは程遠い状態で推移していく。
	×	商店街（代表者）	・新型コロナウイルス感染症の第2波や近い将来に起きると予想されている大地震、地球温暖化による自然災害等をもっと現実的に捉え、都市機能や生活拠点の分散化が進むことを期待している。さらに、まちづくり三法の徹底した周知、自覚を持った時代対応に取り組まなければ、多くの既存の商業集積地は崩壊し、地方自治体も立ち行かなくなる時代になった。
	×	一般小売店〔文具店〕（経営者）	・新型コロナウイルスの影響で、依然として客の街への来訪が少ない。当然ながら来店客数も減少傾向が続いており、当面はこの状況が継続する。
	×	スーパー（店長）	・新型コロナウイルス感染症による自粛ムードはある程度残ると考えられるし、5%のキャッシュレス・消費者還元事業もなくなるので、景気は悪くなる。
	×	スーパー（財務担当）	・失業や給料減で節約志向が強まる。
	×	コンビニ（店長）	・イベント等の開催のめどが立たない現状では経営改善は見込めない。また、新たなライフスタイルが定着した感もあるため、しばらくは悪化傾向が続く。小売業としてコンビニの在り方自体が岐路にあるとも感じる。
	×	コンビニ（店長）	・新型コロナウイルスの状況がどうなるかに全てが掛かっている。現状では良くなる要素は全くない。自粛期間中に、出掛けなくても生活に困らないと感じた人が多いなか、コンビニ業界は今後、縮小期に入るのではないかと考えている。
	×	コンビニ（総務）	・緊急事態宣言は解除されたが、売上や客数が通常に戻るのがいつになるのか見通せない。
	×	衣料品専門店（経営者）	・新型コロナウイルスの影響による緊急事態宣言が解除されたが、ここ2～3か月のうちに元に戻るということはまずない。少なくとも景気の悪さは、年内一杯まで引きずるのではないかと予想する。
	×	衣料品専門店（経営者）	・新型コロナウイルスの影響による経済収縮がまだまだ収まらない。
	×	乗用車販売店（従業員）	・新型コロナウイルスのワクチンができないと客が動かない。
	×	観光型旅館（経営者）	・新型コロナウイルスのワクチンや特效薬が開発されない限り観光業は回復できない。
	×	美容室（経営者）	・新型コロナウイルスの影響がいろいろなところに出ているので景気は悪くなる。
	×	設計事務所（所長）	・設備投資の計画があった客が、規模を縮小したり、時期が未定になる事態が発生し始めた。
企業 動向 関連 (四国)	◎	電気機械器具製造業（経理）	・全世界において新型コロナウイルスの影響による規制が前月末～今月にかけて徐々に解除されている。
	○	電気機械器具製造業（経営者）	・雇用確保が大切なので、いろいろな形で雇用を早く再開して、社会に貢献したいと考えている。
	○	建設業（経営者）	・受注できる可能性がある物件が見受けられるようになった。
	○	通信業（企画・売上管理）	・緊急事態宣言の解除に伴い、徐々に回復すると考えるが、ソーシャルディスタンスを意識する必要があったり、感染リスクが残ったままなので、以前のように戻らないと予想する。
	○	通信業（総務担当）	・新型コロナウイルスの感染状況に改善の兆しが少し見えてきた。
	○	金融業（副支店長）	・新型コロナウイルスの影響も徐々に薄れており、改善を期待しているが、倒産や廃業が増加する可能性もある。
	○	広告代理店（経営者）	・4～5月は前年比50%以下という過去に経験したことがない急激な売上ダウンに見舞われたが、営業自粛解除のスケジュールが示されたので、徐々に客からの発注が戻ってくると思定している。したがって、最悪の状況から比べると少しは良くなっていく見込みである。

	○	税理士	・これから新型コロナウイルス発生前の日常生活に戻っていくと期待しているが、自粛期間に受けた影響を完全に取り戻すまでには時間が掛かる。
	□	食料品製造業（経営者）	・新型コロナウイルスの影響で、外食を始め給食や量販店に対する出荷量が激減しており、回復には相当な時間が掛かることが予想される。
	□	化学工業（所長）	・新型コロナウイルスの感染拡大の収束期や第2波が起こるかどうかが景気は大きく変わるため、今後が見通せない状況である。
	□	輸送業（営業）	・新型コロナウイルス感染症の影響がいまだ収束せず、感染拡大の第2波や第3波も危惧されている限り、消費者の購買意欲鈍化による消費の低迷は続く。景気の低迷が解消されない限り取扱物量の回復も見込めず、物流事業者にとっても非常に厳しい経営環境が続く。
	□	輸送業（経理）	・新型コロナウイルス感染症による需要の激減と市場の供給縮小により停滞した客の動向は、緊急事態宣言の解除に伴い微増してくるが、海外との取引は依然として低迷状態が続くと考え。そのため、海外生産から国内生産へシフトする動きが活性化しない限り、部品供給等を海外に依存する市場経済は現状のまま推移すると考える。
	▲	パルプ・紙・紙加工品製造業（経理）	・新型コロナウイルスの影響でウェットクリーナーの売上は上昇したが、アルコールの仕入れ制限が設けられ、受注どおりの生産ができない。よって、規制がある限り売上は今以上に伸びない。
	▲	建設業（経営者）	・新型コロナウイルスの第2波や第3波が予想され、更に生産性が低下することが懸念される。感染拡大が懸念される冬季までの間を想定せざるを得ず、このまま厳しい状態が続く。
	×	農林水産業（職員）	・新型コロナウイルスの感染拡大により、失業者や生活困窮世帯の増加、収入減少等、生活基盤の悪化が全国的に進んでいる。この状況は当面続くと想定されており、消費を取り巻く環境は厳しさを増している。このため、次年度作について、花きや業務用野菜から一般消費の多い野菜品目への転換が進む等、農業分野でも構造転換が予想される。
	×	繊維工業（経営者）	・当県のタオル産地でも事態は深刻で、最近では土～月曜を3連休にして工場の生産を止めているメーカーもある。もともと消費税増税以降、少し厳しくなってきたが、新型コロナウイルスで一挙に厳しくなった感はある。景気回復も図りながらではあるが、第2波の防止を優先するなかで、しばらくは市場の活況は先延ばしとなる。
	×	木材木製品製造業（営業部長）	・新型コロナウイルスの影響により、住宅販売棟数が極端に落ち込んでいる。今後も回復の見込みはなく、新型コロナウイルスの早急な終息が鍵となる。
	×	鉄鋼業（総務部長）	・受注、販売共に、米中貿易摩擦や新型コロナウイルスの影響が強まると予想する。
	×	一般機械器具製造業（経理担当）	・新型コロナウイルスの感染拡大の収束時期やその後の経済への影響は計りかねる。
	×	輸送業（経営者）	・新聞報道によると全体的には大きく下がっていないが、我々の業界は厳しい。
雇用 関連 (四国)	◎	—	—
	○	学校〔大学〕（就職担当）	・新型コロナウイルスに伴う緊急事態宣言が全面解除になり、第2波の襲来がなければ少しずつ景気も上向く。
	□	—	—
	▲	求人情報誌（営業）	・緊急事態宣言解除後の景気や消費の揺り戻しも期待できるが、3～5月で落ち込んだ分を取り戻せるほどの回復は見込めない。この回復期を持ち応えられない企業や店舗も多いと考える。
	▲	職業安定所（求人開発）	・新型コロナウイルスの影響で休業している事業所からの雇用調整助成金の相談が多数あり、人員整理を実施する事業所も増加傾向にあるが、緊急事態宣言が解除となり、今後は状況が緩やかに改善していくのではないかと考える。
	×	人材派遣会社（営業）	・本来夏が繁忙期の企業にとっては、従来どおりの営業が厳しいため、ますます今年度の売上見込みが立たない状況になる。来年度の新規雇用の計画も縮小傾向になる企業も少なくない。新型コロナウイルスの第2波を抑え込むことがこの2～3か月の課題となる。
	×	人材派遣会社（営業担当）	・先行きが見通せず求人数が伸び悩んでいる。
	×	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・観光や飲食など全国と同様に厳しい傾向にある。それ以外の現状では直接被害のない業種でも今後備えて支出を控える傾向にある。

	×	民間職業紹介機関（所長）	・新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言が解除されたが、一向に街のにぎわいは戻ってきていない。来日外国人はもとより日本人旅行者の姿も全く見受けられない。ホテルやタクシーの業界関係者も、緊急事態宣言が解除されたのは良いが、以前の状態にいつ戻るのか危惧しているようだ。
--	---	--------------	--